

1. 原油価格や物価高騰などで厳しい状況にある中、坂出市として個人、企業などに対し、支援を行うお考えはあるか。

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じてきめ細やかな負担軽減策が行えるよう、国において「地方創生臨時交付金」が「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」として拡充されました。

本市におきましても、この地方創生臨時交付金の活用はもとより、加えて1億円余りの一般財源を投入し、生活者及び事業者への積極的な支援を実施してまいります。

まず、家計に対する生活支援として、マイナンバーカード交付申請者（カード取得済者を含む）に対し、1万円分のQUOカードを送付します。これに伴いまして、すでに9月に補正予算措置により行う予定としておりました自治体マイナポイントの付与については事業変更し、より多くの市民のかたがたへ漏れなく支援が行き渡るよう、事業趣旨に沿った制度に見直すとともに、申請がなくともプッシュ型にて速やかに送付できるよう市民への利便性にも配慮いたしました。

また、事業者に対する支援も行ってまいります。

私立保育所等に対する支援事業、介護・高齢サービス事業者等に対する支援事業、障がい福祉サービス事業者等に対する支援事業、運輸事業者に対する支援事業、農業者に対する支援事業、農業者収入安定化支援対策事業、漁業者に対する支援事業を、いずれも原油価格・物価高騰に対応するため、補正予算措置するべく、12月議会に上程しております。

加えて、国の同交付金を活用し県が独自に実施する子育て世帯生活支援特別給付金（2万5千円）についても市が支給事務を行っていくなど、県の支援事業とも合わせて、機動的かつきめ細やかな支援を早急に実施してまいります。